

法令及び定款に基づく インターネット開示事項

連結注記表 個別注記表

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

シップヘルスケアホールディングス株式会社

「連結注記表」および「個別注記表」につきましては、法令及び定款第16条の規定に基づき、当社ホームページに掲載することにより株主の皆様提供しております。

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数……………42社

主要な連結子会社の名称

グリーンホスピタルサプライ(株)、(株)セントラルユニ、セイコーメディカル(株)、山田医療照明(株)、酒井医療(株)、(株)エフエスユニマネジメント、グリーンファーマシー(株)、シップヘルスケアファーマシー東日本(株)、グリーンライフ(株)、グリーンライフ東日本(株)、シップヘルスケアフード(株)

大阪重粒子線施設管理(株)を新設したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(株)西野医科器械、(株)マルマンファーマ及びみどり調剤(有)については、新たに株式を取得したことから当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

連結子会社であるシップヘルスケアファーマシー東日本(株)は、同じく連結子会社であったグリーンライフ東北(株)を吸収合併しております。

(2) 非連結子会社の数…………… 1社

非連結子会社の名称

(株)オーエムピー

連結の範囲から除いた理由

小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数

該当事項はございません。

(2) 持分法を適用した関連会社の数…………… 4 社

持分法を適用した関連会社の名称

(株)エフエスナゴヤ、(株)メディカルサービス、ヘルスケアアセットマネジメント(株)、ホスピタルサプライジャパン(株)

(3) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の名称等

(株)オーエムピー、(株)LCS、他1社

持分法を適用しない理由

当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の直近の四半期決算を基にした仮決算により作成した計算書類を使用しております。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

新たに連結子会社となった(株)西野医科器械、(株)マルマンファーマ及びみどり調剤(有)の決算日はそれぞれ8月31日、9月30日及び7月31日でありましたが、決算日を3月31日に変更しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

医療用機器商品……………主として個別法による原価法
(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

製品・仕掛品

注文品……………個別法による原価法
(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

標準品……………移動平均法による原価法
(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料……………移動平均法による原価法
(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

未成工事支出金……………個別法による原価法

その他……………主として総平均法による原価法
(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

- 社用資産…………… 建物（建物附属設備は除く）
- a 平成10年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。
 - b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの旧定額法によっております。
 - c 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法によっております。
- 建物以外
- a 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。
 - b 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法によっております。
- なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- | | |
|---------|--------|
| 建物及び構築物 | 3年～39年 |
| その他 | 3年～15年 |
- リース資産(借手)
- リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 賃貸資産…………… 建物（建物附属設備は除く）
- a 平成10年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。
 - b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの旧定額法によっております。
 - c 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法によっております。
- 建物以外
- a 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。
 - b 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法によっております。
- なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- | | |
|------|--------|
| 賃貸資産 | 4年～50年 |
|------|--------|

- ② 無形固定資産
- 商標権…………… 定額法を採用しております。
 - 自社利用のソフトウェア…………… 社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。
 - リース資産(借手)…………… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 繰延資産の処理方法
- 社債発行費…………… 支出時に全額費用として処理しております。
 - 株式交付費…………… 定額法を採用しております。
- 償却年数 ３年
- (4) 重要な引当金の計上基準
- 貸倒引当金…………… 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金…………… 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に対応する支給見込額を計上しております。
 - 工事損失引当金…………… 受注工事の損失に備えるため、売上損失の見込まれる期末仕掛工事について損失見込額を計上しております。
- (5) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（２年又は８年）による定額法により損益処理しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（２年、８年又は１０年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。
 - ③ 小規模企業等における簡便法の採用
当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
なお、年金資産が退職給付債務を超過している場合には、超過額を退職給付に係る資産として計上しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

① ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

② 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

ロ その他の工事
工事完成基準

(7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用も同様に連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、実質的判断により、効果の発現する年数の見積りが可能なものは20年以内の見積り年数で定額法により償却し、その他金額に重要性が乏しいものについては発生年度に一括して償却しております。

なお、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんは、実質的判断により、効果の発現する年数の見積りが可能なものは20年以内の見積り年数で定額法により償却しております。

(9) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。なお、たな卸資産に係る控除対象外消費税等は、当連結会計年度に負担すべき期間費用として処理しており、固定資産に係る控除対象外消費税等は投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間にわたり償却しております。

会計方針の変更

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結計算書類に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益は75百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は77百万円減少しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金が29百万円減少しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は29百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

連結貸借対照表に関する注記

1. 借入金等の担保に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。

(担保に供している資産)

現金及び預金	21 百万円
リース投資資産	4,142 百万円
建物及び構築物	6,619 百万円
土地	4,265 百万円
賃貸不動産	11,064 百万円
投資有価証券	3 百万円

計	26,116 百万円
---	------------

(対応する債務)

支払手形及び買掛金	122 百万円
1年内返済予定の長期借入金	1,338 百万円
長期借入金	18,119 百万円

計	19,580 百万円
---	------------

上記の投資有価証券は取引先の銀行借入金に対する第三者提供担保であります。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 18,339百万円
3. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末日における発行済株式の数

普通株式 49,640,700株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年 6月26日 定時株主総会	普通株式	2,717	55	平成27年 3月31日	平成27年 6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,717	55	平成28年 3月31日	平成28年 6月30日

3. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、業績計画や設備投資計画に基づき必要な資金を銀行借入や社債発行により調達し、資金運用については、流動性を重要視し、運用期間を短期とすることにより、市場リスクを極力回避しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、及び電子記録債権については、顧客の信用リスクに晒されております。また、貸付金につきましても取引先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券のうち満期保有目的の債券については、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。また、その他有価証券については、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

賃借物件において預託している差入保証金については、取引先企業等の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、及び電子記録債務は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権、貸付金及び差入保証金について、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を随時把握する体制としております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループが保有する投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各社が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度末日現在における営業債権及び貸付金のうち、7.8%が特定の大口取引先に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)を参照下さい）。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	36,255	36,255	—
(2) 受取手形及び売掛金	78,302		
貸倒引当金(※1)	△8		
	78,293	78,294	0
(3) 電子記録債権	1,862	1,862	—
(4) 短期貸付金	1,682	1,682	—
(5) 投資有価証券			
①満期保有目的の債券	100	100	0
②その他有価証券	3,285	3,285	—
(6) 長期貸付金	10,098		
貸倒引当金(※2)	△2,142		
	7,956	8,144	187
(7) 破産更生債権等	181		
貸倒引当金(※3)	△181		
	—	—	—
(8) 差入保証金	4,840	4,544	△295
資産計	134,276	134,170	△106

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(9) 支払手形及び買掛金	71,074	71,074	—
(10) 電子記録債務	10,058	10,058	—
(11) 短期借入金	1,615	1,615	—
(12) 1年内返済予定の 長期借入金	3,822	3,822	0
(13) 未払法人税等	3,255	3,255	—
(14) 社債	2,050	2,050	—
(15) 長期借入金	29,168	29,170	1
負債計	121,044	121,045	1

(※1) 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※2) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※3) 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金、及び(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。ただし、一部の1年超回収予定債権に関する時価については、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを社債利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値によっております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

(4) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、以下のとおりであります。

- ① 満期保有目的の債券における種類ごとの連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、以下のとおりであります。なお、当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	100	100	0
③その他	—	—	—
小計	100	100	0
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	100	100	0

- ② その他有価証券において、種類ごとの取得原価、連結貸借対照表計上額及びこれらの差額については、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
①株式	1,353	3,067	1,714
②債券	—	—	—
③その他	6	17	10
小計	1,360	3,085	1,725
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
①株式	256	199	△56
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	256	199	△56
合計	1,616	3,285	1,668

(注) 上記の表中にある「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であり、当連結会計年度においてその他有価証券で時価のある株式について355百万円減損処理を行っております。

(6) 長期貸付金

これらの時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを社債利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値によっております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

(7) 破産更生債権等

これらの時価の算定は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額によっております。

(8) 差入保証金

これらの時価の算定は、解約不能期間の定めがあるものについては、解約不能期間の満了までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値によっております。

負債

(9) 支払手形及び買掛金、(10) 電子記録債務、(11) 短期借入金 及び (13) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(12) 1年内返済予定の長期借入金 及び (15) 長期借入金

これらの時価の算定は、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

(14) 社債

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	3,140
MMF	43

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。従って、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	36,061	—	—	—
受取手形及び売掛金	78,210	91	—	—
電子記録債権	1,862	—	—	—
短期貸付金	1,682	—	—	—
投資有価証券	—	100	—	—
長期貸付金	367	2,399	1,503	6,194
合計	118,185	2,591	1,503	6,194

(注) 破産更生債権等は、回収時期を合理的に見込むことができないため上表に記載していません。

(注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	20	2,050	—	—	—	—
長期借入金	3,822	3,518	3,681	2,785	2,277	16,905
合計	3,843	5,568	3,681	2,785	2,277	16,905

賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社グループでは、大阪府及びその他の地域において、賃貸用の医療施設及びテナントビル(土地を含む)を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額	時価
12,716	13,475

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、主要な物件については、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額によっております。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や、適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。また、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	1,639円40銭
2. 1株当たり当期純利益金額	179円07銭
算定上の基礎	
(1株当たり純資産額)	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	81,522百万円
普通株式に係る純資産額	80,994百万円
差額の主な内訳	
非支配株主持分	528百万円
普通株式の発行済株式数	49,640,700株
普通株式の自己株式数	235,568株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	49,405,132株
(1株当たり当期純利益金額)	
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益	8,847百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	8,847百万円
期中平均株式数	49,405,160株

重要な後発事象に関する注記

当社は、平成28年3月1日開催の取締役会において、当社が小西共和ホールディング株式会社（以下「小西共和HD」といいます。）株式の譲渡を希望する小西共和HD株主から株式を譲り受けるとともに（以下「本株式取得」といいます。）、当社を株式交換完全親会社、小西共和HDを株式交換完全子会社とする簡易株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を行うことによる経営統合を行うことにつき決議し、統合契約書を締結いたしました。また、平成28年4月1日開催の当社取締役会において、本株式取得に係る株式譲渡契約書（以下「本株式譲渡契約書」といいます。）及び本株式交換に係る株式交換契約書（以下「本株式交換契約書」といいます。）の締結を承認し、同日付で株式譲渡契約及び株式交換契約を締結いたしました。本株式譲渡契約書に従い平成28年4月1日付にて小西共和HDの普通株式を譲り受けるとともに、本株式交換契約書に従い平成28年4月27日を効力発生日とする本株式交換を実施し、完全子会社化いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	小西共和ホールディング(株)
事業の内容	医療機器販売事業を行うグループ全体の戦略策定並びに 経営管理

② 企業結合を行った主な理由

経営資源を融合させることにより、日本のヘルスケア産業のリーダーとしての地位を確立するとともに、すべてのステークホルダーから高い評価が得られる会社となるため。

③ 企業結合日

平成28年4月1日

④ 企業結合の法的形式

株式取得及び株式交換

⑤ 結合後企業の名称

小西共和ホールディング(株)

⑥ 取得した議決権比率

株式交換直前に所有していた議決権比率	80%
株式交換により追加取得した議決権比率	20%
取得後の議決権比率	100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社は「医療」「保健」「福祉」「介護」に特化した企業としてスタートし、“協業のパートナー”である医療機関に対して、グループ各社の強みを最大限に活かすことで、ヘルスケアに関する最適なソリューションを一括で提供できる企業グループとして、事業を展開しております。

しかしながら、わが国の医療を取り巻く環境は、急速な少子高齢化の進展や国民医療費の増加、診療報酬の改定や消費税増税等、様々な要因により急速に変化しており、医療機関の経営にも多大な影響を及ぼしております。その様な環境の中、医療機関へのトータルサポート力のさらなる向上により、国民が将来に亘り持続可能で質の高い医療サービスを享受できる環境を整えることが重要であり、変化に対応できる人材の強化・育成、メーカーに対する交渉力の強化、顧客基盤のさらなる拡充、各顧客との関係強化をさらに進めていく必要があります。

小西共和HDは、歴史ある医療機器販売会社として持続的な成長を続けており、その成長を支えてきた人材や幅広い情報網、顧客基盤、医療機関との強固な信頼関係を有しております。

本経営統合の実現は、両社がそれぞれ培ってきた経営資源を融合させることにより、日本のヘルスケア産業のリーダーとしての地位を確立するとともに、すべてのステークホルダーから高い評価が得られる会社となることを目的としております。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	14,313百万円
	株式交換に交付した当社の普通株式の時価	3,360百万円
取得原価		17,673百万円

(3) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

① 株式の種類別の交換比率

小西共和ホールディング(株)の普通株式1株：当社の普通株式9.950株

② 株式交換比率の算定方法

当社はSMBC日興証券を、小西共和HDは金谷公認会計士事務所を第三者算定機関としてそれぞれ選定し、両社はそれぞれの第三者算定機関から提出された算定結果、外部専門家によるデュー・ディリジェンスの結果及び両社の財務状況、業績等を勘案した双方協議の結果により算定しております。

③ 交付した株式数

1,194,000株

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 310百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

算定中であります。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

算定中であります。

その他の注記

1. 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	減損損失の金額 (百万円)
事業資産 (介護施設)	建物、 リース資産等	千葉県白井市 埼玉県越谷市 他	581

(経緯)

上記の事業資産(介護施設)については、継続的に営業損失を計上しており、かつ将来キャッシュ・フローの見積りが帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を認識いたしました。

(グルーピングの方法)

事業セグメント別を基本とし、調剤店舗、介護施設、賃貸用資産及び将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。

(回収可能価額の算定方法等)

事業資産(介護施設)の回収可能価額は、正味売却価額及び使用価値により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額に基づき評価しており、使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.8%で割り引いて算定しております。

2. 企業結合等に関する注記

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 (株)西野医科器械

事業の内容 医療材料・医療消耗品等の販売

② 企業結合を行った主な理由

メディカルサプライ事業において、事業規模の拡大を図るため。

③ 企業結合日

平成27年8月27日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

(株)西野医科器械

⑥ 取得した議決権比率

(株)西野医科器械 100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による現金を対価とする株式取得

(2) 連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間

平成27年9月1日から平成28年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	3,750百万円
-------	----	----------

取得原価		3,750百万円
------	--	----------

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等		2百万円
------------	--	------

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

2,449百万円

② 発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

③ 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	3,738百万円
固定資産	168百万円
資産合計	<u>3,906百万円</u>
流動負債	2,571百万円
固定負債	35百万円
負債合計	<u>2,606百万円</u>

(7) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計

年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

当該影響は軽微であるため、記載を省略しております。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式…… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの……… 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

なお、耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年

工具、器具及び備品 3年～5年

無形固定資産

自社利用のソフトウェア……… 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 繰延資産の処理方法

株式交付費……… 定額法を採用しております。

償却年数 3年

4. 引当金の計上基準

賞与引当金……… 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当期に対応する支給見込額を計上しております。

退職給付引当金……… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、年金資産の見込額が退職給付債務の見込額を超過している場合には、超過額を前払年金費用として計上しております。

5. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

貸借対照表に関する注記

- | | |
|--------------------------------|--------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 22 百万円 |
| 2. 関係会社に対する金銭債権債務（区分表記したものを除く） | |
| 関係会社に対する短期金銭債権 | 0百万円 |
| 関係会社に対する短期金銭債務 | 8百万円 |
| 3. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。 | |

損益計算書に関する注記

- | | |
|------------------------------|----------|
| 1. 関係会社との取引高 | |
| 営業取引 | |
| 営業収益 | 5,299百万円 |
| 営業費用 | 61百万円 |
| 営業取引以外の取引高（収益） | 8百万円 |
| 営業取引以外の取引高（費用） | 13百万円 |
| 2. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。 | |

株主資本等変動計算書に関する注記

- | | |
|------------------------------|----------|
| 1. 当事業年度末日における自己株式の数 | |
| 普通株式 | 235,568株 |
| 2. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。 | |

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金	3百万円
長期未払金	12百万円
関係会社株式評価損	1,155百万円
その他	4百万円
小計	1,176百万円
評価性引当額	△1,168百万円
繰延税金資産合計	8百万円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	2百万円
前払年金費用	0百万円
繰延税金負債合計	3百万円
差引：繰延税金資産の純額	5百万円

(追加情報)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

この税率変更による影響は、軽微であります。

関連当事者との取引に関する注記 当社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	グリーン ホスピタル サプライ(株)	大阪府 吹田市	90	トータル パック プロデュース 事業・ メディカル サプライ 事業	100.0	役員の 兼任 7名	—	配当金の 受取	1,371	—	—
								業務委託料 の受取	4	—	—
								預り金に対 する支払利 息 (注)	8	関係 会社 預り金	1,200
子会社	(株)セント ラルユニ	東京都 千代田区	90	トータル パック プロデュース 事業	100.0	役員の 兼任 6名	—	配当金の 受取	574	—	—
								預り金に対 する支払利 息 (注)	5	関係 会社 預り金	1,200
子会社	酒井医療 (株)	東京都 新宿区	90	トータル パック プロデュース 事業 ライフケア 事業	100.0	役員の 兼任 5名	—	配当金の 受取	543	—	—
子会社	シップヘル スケア エステー ト(株)	大阪府 吹田市	10	トータル パック プロデュース 事業	100.0	役員の 兼任 4名	—	業務委託料 の受取	3	—	—

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 利息の受取及び利息の支払については、市場金利等を勘案して利率を決定しております。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	960円83銭
2. 1株当たり当期純利益金額	87円28銭
算定上の基礎	
(1株当たり純資産額)	
貸借対照表の純資産の部の合計額	47,470百万円
普通株式に係る純資産額	47,470百万円
普通株式の発行済株式数	49,640,700株
普通株式の自己株式数	235,568株
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	49,405,132株
(1株当たり当期純利益金額)	
損益計算書上の当期純利益	4,311百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円
普通株式に係る当期純利益	4,311百万円
期中平均株式数	49,405,160株

重要な後発事象に関する注記

連結注記表の「重要な後発事象に関する注記」に記載しているため、注記を省略しております。

その他の注記

企業結合等に関する注記

連結注記表の「その他の注記（企業結合等に関する注記）」に記載しているため、注記を省略しております。